



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シンニッタン
 コード番号 6319 URL <http://snt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 橋本 諭
 (氏名) 小林 謙治

TEL 044-200-7812

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,966	8.1	393	△3.0	517	△23.6	304	△25.5
27年3月期第1四半期	4,596	3.1	405	—	678	61.1	408	118.8

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 537百万円 (0.4%) 27年3月期第1四半期 535百万円 (△44.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	11.64	—
27年3月期第1四半期	15.62	—

(注) 27年3月期第1四半期の営業利益の対前年同四半期増減率は、表示方法の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	37,088	29,048	77.9
27年3月期	37,099	28,880	77.4

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 28,896百万円 27年3月期 28,730百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		0.00	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,700	4.3	900	29.0	950	△19.1	600	△15.6	22.97
通期	19,500	△3.1	1,900	39.9	2,050	△4.8	1,250	△9.8	47.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	27,500,000 株	27年3月期	28,998,691 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	1,376,945 株	27年3月期	2,875,556 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	26,123,102 株	27年3月期1Q	26,123,303 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下「当第1四半期」という。）におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資の増加基調は続き、また、個人消費も雇用環境の改善により持ち直しの兆しがみえました。一方、わが国をとりまく世界経済は、米国や欧州の一部の地域では堅調に推移しましたが、中国ならびにその他の新興国経済の経済成長鈍化・ギリシャ債権問題等、先行きの不透明な状況が続きました。

このような状況下、当社とその連結企業（以下「当社グループ」という。）の当第1四半期の売上高は、前第1四半期に比べ円安・タイパーツ高が進んだこともあり前年同四半期比8.1%増加の49億66百万円を計上しました。一方、利益面は、減価償却費の増加・作業くず売却益の減少等の売上原価上昇要因もありましたが、粗利益は前年同四半期比10百万円増加（粗利益率は低下）、営業利益は販売費の増加により前年同四半期比3.0%減少の3億93百万円となりました。経常利益は、受取配当金の減少により前年同四半期比23.6%減少の5億17百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比1億4百万円減少の3億4百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループの主要事業である鍛造事業は、鍛造品の主要マーケットである国内の自動車産業においては、円安による国内生産へのシフトが一部で見られますが、海外生産の拡大による現地調達進展は続いており、国内生産は伸び悩んでおります。また、当社主力の大型部品の引き合いは依然として強くない状況が続きましたが、一部設備投資の回復や景気の好転により比較的底堅く推移しました。一方、海外子会社の市場であるタイ国の自動車産業においては、政治の混迷や同国の景気減速で停滞感が顕著となっており、当社鍛造品も減少傾向にあります。

建設機械産業においては、引き続き資源価格の低迷により鉱山機械の生産が低迷したことから関連する鍛造部品の生産は停滞しました。

以上から、売上高は前年同四半期比1億86百万円増加の37億69百万円、営業利益は前年同四半期比27百万円減少の2億83百万円となりました。

仮設機材の販売・リースを行う建機事業は、首都圏での再開発事業や社会インフラの改修整備等から、全体として、前年同四半期と同程度の仮設機材への需要はありますが、需要の強さは一時より後退しています。このような状況下、新しい仮設機材の生産・販売も開始し、売上高は前年同四半期比62百万円増加の8億53百万円、営業利益は前年同四半期比9百万円増加の1億52百万円となりました。

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、主要顧客である自動車会社においては引続き海外生産の進行等の影響を受けていますが、新規取引先獲得等の営業努力もあり、売上高は前年同四半期比1億36百万円増加の3億13百万円、営業利益は28百万円となりました。

不動産事業の売上高は、主要ビルのテナントの退去とその後の改修計画着手で新規募集を控えたこともあり、前年同四半期に比べ14百万円減少の29百万円となりました。

(注) なお、平成27年5月15日に開示しました「平成27年3月期決算短信 1. 経営成績・財政状態に関する分析 ② 次期の見通し」で触れています会計基準の変更は、当第1四半期連結会計期間より実施し、「作業くず売却益」を「営業外収益」計上から、「売上原価」の戻入に変更しました。また、前第1四半期連結業績も、変更後で表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億74百万円減少し、203億70百万円となりました。これは、現金及び預金が2億48百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億63百万円増加し、167億18百万円となりました。

これは、株価の上昇により投資その他の資産が2億17百万円増加したことなどによります。
この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ11百万円減少し、370億88百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億44百万円減少し、67億1百万円となりました。これは、短期借入金が一時的に3億69百万円増加し、一方支払手形及び買掛金が5億92百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ65百万円増加し、13億38百万円となりました。これは、株式時価上昇による投資有価証券の増加に伴う繰延税金負債68百万円増加などによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億67百万円増加し、290億48百万円となりました。これは、自己株式消却とこれに伴う諸剰余金の取崩しならびに配当金支払で剰余金が減少した一方で、その他有価証券評価差額金が増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より2億48百万円減少し、107億3百万円となりました。

各活動のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益5億17百万円計上ならびに減価償却を3億19百万円実施しましたが、売上債権の増加(キャッシュ・フロー上は減少)・仕入債務の減少等により9億1百万円の減少があり、61百万円の増加に止まりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、主に有形固定資産の取得をしたことにより、3億35百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、新たに短期資金の借入を行いました。配当金の支払もあり、5百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当年度の連結業績予想については、平成27年5月15日に公表した業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

法人税等の処理は、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,952,051	10,703,225
受取手形及び売掛金	4,085,440	4,253,717
電子記録債権	534,277	593,629
有価証券	204,165	204,176
製品	1,862,777	1,853,461
半製品	143,202	128,888
仕掛品	866,335	934,029
原材料及び貯蔵品	1,007,000	734,355
その他	995,721	965,283
貸倒引当金	△5,951	△360
流動資産合計	20,645,019	20,370,406
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,491,795	4,494,656
その他(純額)	6,093,596	6,136,697
有形固定資産合計	10,585,391	10,631,354
無形固定資産		
	18,928	18,928
投資その他の資産		
投資有価証券	4,807,500	5,022,756
その他	3,217,733	3,219,750
貸倒引当金	△2,174,658	△2,174,658
投資その他の資産合計	5,850,575	6,067,848
固定資産合計	16,454,896	16,718,131
資産合計	37,099,916	37,088,538

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,076,881	3,484,121
電子記録債務	1,042,444	961,262
短期借入金	976,800	1,345,800
未払法人税等	232,629	266,517
賞与引当金	107,601	186,229
その他	510,136	458,023
流動負債合計	6,946,494	6,701,954
固定負債		
長期借入金	21,300	17,100
役員退職慰労引当金	116,492	119,498
退職給付に係る負債	444,373	438,818
その他	690,310	762,835
固定負債合計	1,272,475	1,338,252
負債合計	8,218,970	8,040,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,872,872	6,647,746
利益剰余金	14,165,685	13,366,558
自己株式	△1,847,124	△884,482
株主資本合計	26,448,155	26,386,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,607,403	1,753,460
為替換算調整勘定	675,300	756,354
その他の包括利益累計額合計	2,282,703	2,509,814
非支配株主持分	150,086	151,970
純資産合計	28,880,946	29,048,330
負債純資産合計	37,099,916	37,088,538

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,596,054	4,966,692
売上原価	3,923,252	4,283,784
売上総利益	672,801	682,908
販売費及び一般管理費		
従業員給料	63,002	75,127
運賃	59,447	62,113
その他	144,594	152,241
販売費及び一般管理費合計	267,045	289,482
営業利益	405,756	393,426
営業外収益		
受取利息	5,781	7,802
受取配当金	262,864	89,083
その他	27,661	32,622
営業外収益合計	296,306	129,507
営業外費用		
支払利息	2,107	1,983
退職給付費用	17,364	—
金型廃棄損	3,143	2,739
その他	1,368	348
営業外費用合計	23,983	5,072
経常利益	678,079	517,861
特別利益		
受取保険金	4,988	—
特別利益合計	4,988	—
税金等調整前四半期純利益	683,068	517,861
法人税、住民税及び事業税	270,059	211,476
法人税等調整額	620	△2,402
法人税等合計	270,680	209,074
四半期純利益	412,387	308,787
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	408,167	304,160
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,220	4,627

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	212,631	146,057
為替換算調整勘定	△100,676	82,698
退職給付に係る調整額	11,222	—
その他の包括利益合計	123,177	228,755
四半期包括利益	535,564	537,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	533,279	531,271
非支配株主に係る四半期包括利益	2,285	6,272

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	683,068	517,861
減価償却費	264,058	319,793
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△125	△5,590
受取利息及び受取配当金	△268,645	△96,885
支払利息	2,107	1,983
賞与引当金の増減額 (△は減少)	84,873	78,627
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,133	△5,554
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,841	3,006
売上債権の増減額 (△は増加)	△74,726	△213,888
たな卸資産の増減額 (△は増加)	72,223	251,991
仕入債務の増減額 (△は減少)	76,126	△687,262
その他	20,843	△21,083
小計	876,779	143,000
利息及び配当金の受取額	268,614	96,886
利息の支払額	△2,107	△1,983
法人税等の支払額	△332,480	△176,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	810,806	61,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△204,107	△204,176
有価証券の売却による収入	204,080	204,165
有形固定資産の取得による支出	△156,384	△335,121
投資有価証券の取得による支出	△10,448	△149
その他	1,276	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,582	△335,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	369,000
長期借入れによる収入	25,000	—
長期借入金の返済による支出	△36,000	△4,200
配当金の支払額	△313,479	△365,723
非支配株主への配当金の支払額	△4,623	△4,388
自己株式の取得による支出	—	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△329,102	△5,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34,897	30,148
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	281,222	△248,825
現金及び現金同等物の期首残高	9,032,349	10,952,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,313,572	10,703,225

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	3,583,453	791,826	176,785	43,988	4,596,054
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,583,453	791,826	176,785	43,988	4,596,054
セグメント利益	311,081	142,990	3,047	26,792	483,911

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	483,911
全社費用 (注)	△ 78,154
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	405,756

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	3,769,946	853,844	313,414	29,487	4,966,692
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,769,946	853,844	313,414	29,487	4,966,692
セグメント利益	283,145	152,373	28,395	14,165	478,079

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	478,079
全社費用 (注)	△ 84,653
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	393,426

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「営業外収益」の「作業くず売却益」は、金額的重要性が増したため、「売上原価」の戻入に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の表示方法により作成したものを記載しております。